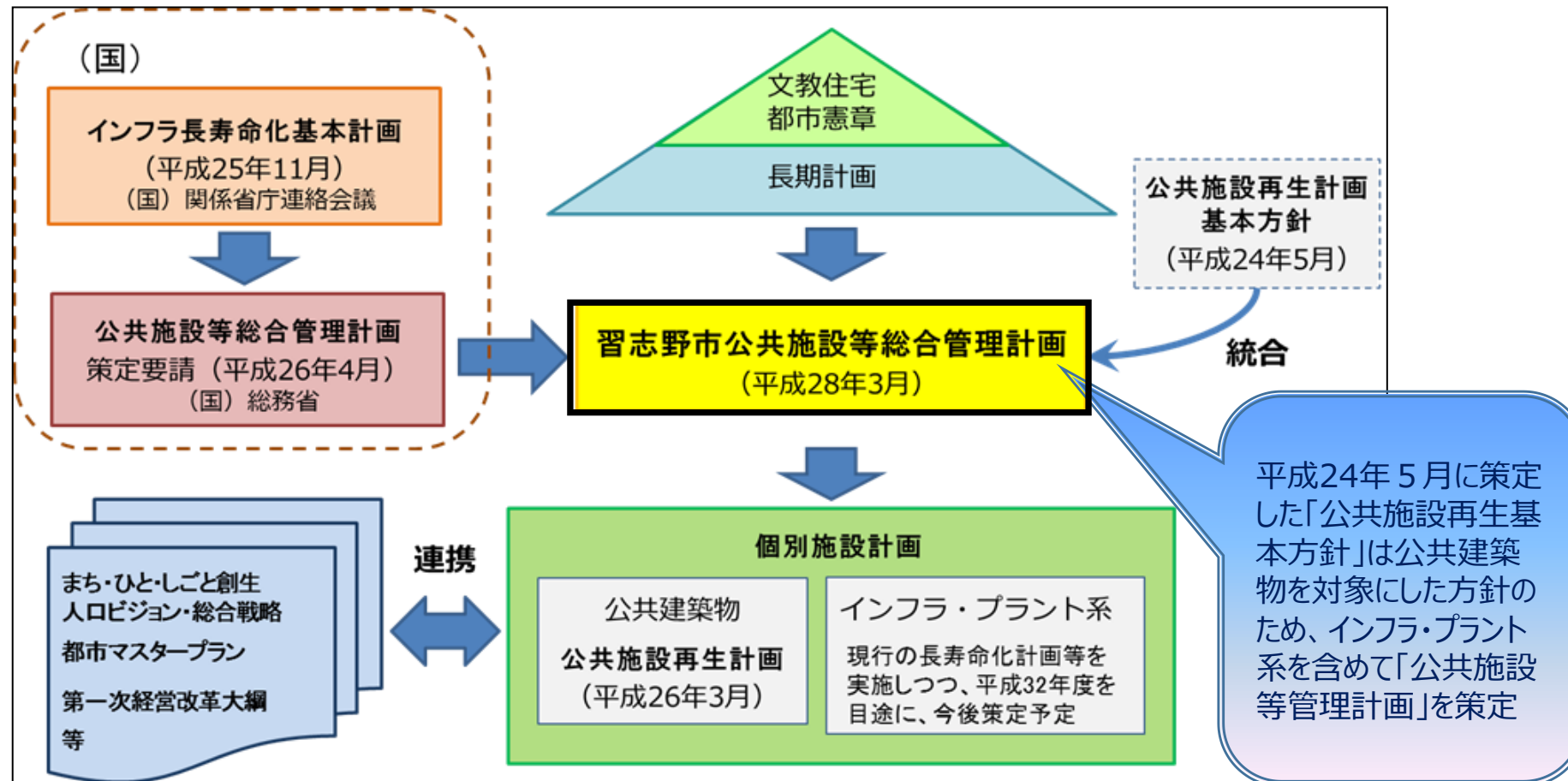


目的

習志野市が保有する、公共建築物、インフラ系、プラント系の公共施設等について、将来のまちづくりを持続可能なものとするために、
公共施設等の再生を実行するにあたっての

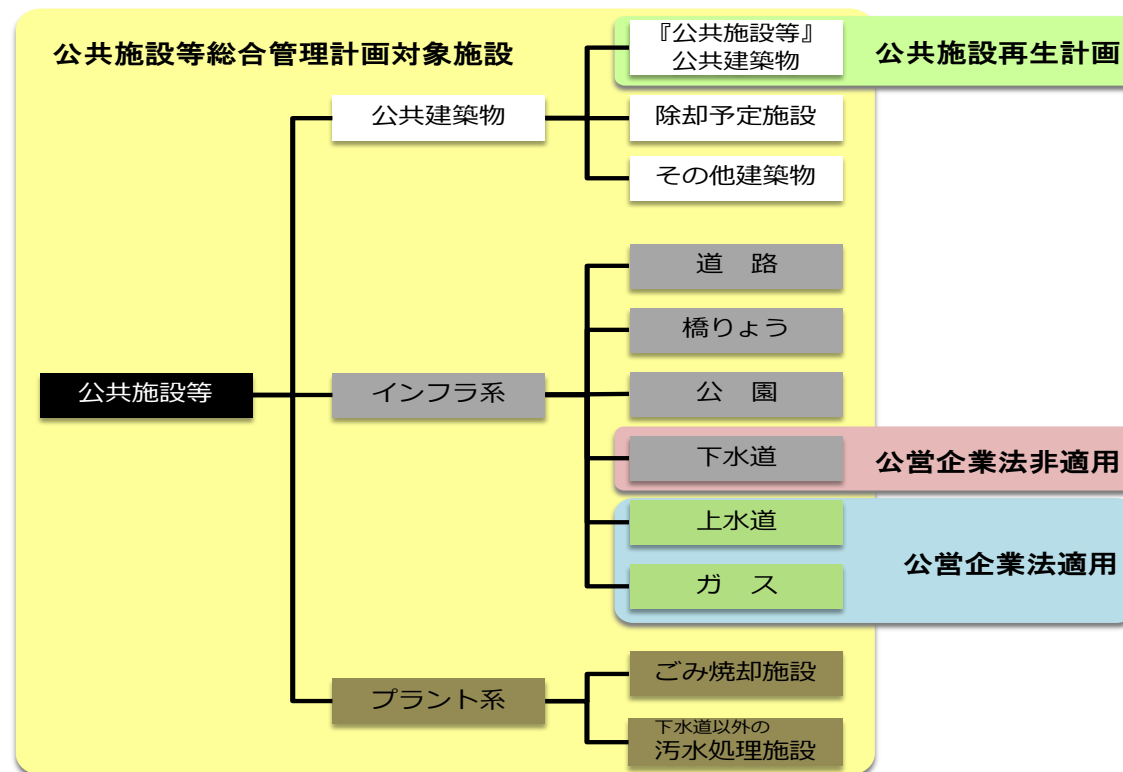
基本的な考え方や取組の方向性を明らかにすることを目的とするもの

位置付け



習志野市公共施設等総合管理計画の概要（その2）

対象施設

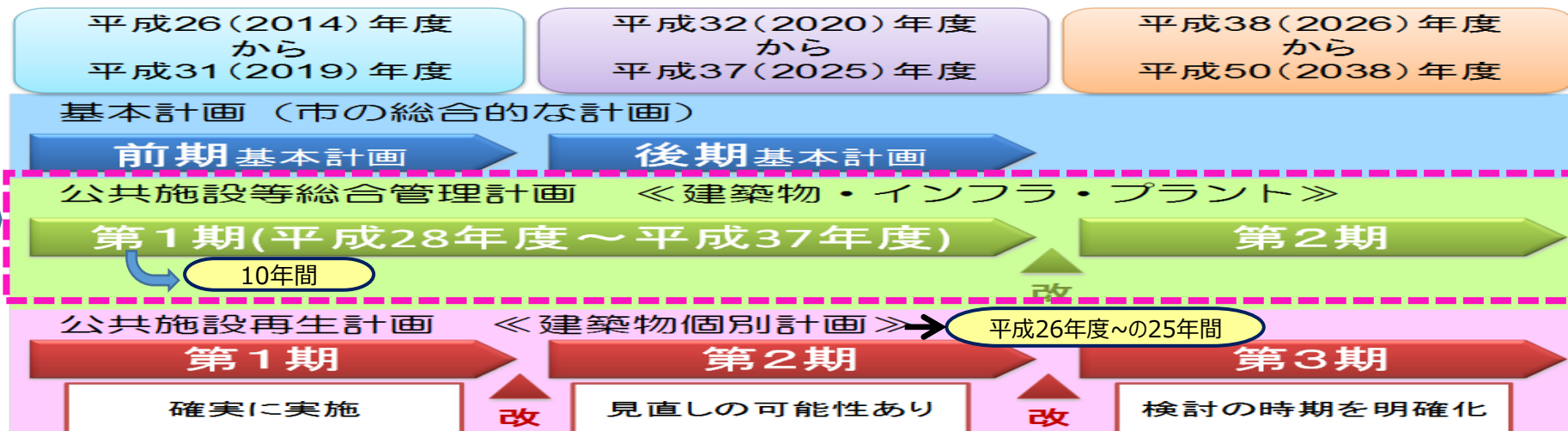


昭和41年建築の
大久保公民館・市民会館

都市基盤施設

都市基盤施設のうち、建物よりも内部の設備・機械類が重要であり、改修・更新経費が多く、頻度が高い施設

計画期間



対象施設の現状

公共建築物

施設数 123

総床面積 330,985㎡

分類	施設数	床面積(㎡)	面積割合(%)
庁舎	4	12,172	3.7%
消防署所	5	7,479	2.3%
消防分団	8	1,461	0.4%
小学校	16	106,689	32.2%
中学校	7	60,680	18.3%
高等学校	1	17,809	5.4%
幼稚園	11	9,862	3.0%
保育所	10	10,536	3.2%
こども園	3	7,960	2.4%
こどもセンター	1	700	0.2%
公民館	7	6,916	2.1%
図書館	5	3,788	1.1%
生涯学習地区センター	1	909	0.3%
ホール	2	7,958	2.4%
コミュニティセンター	2	1,945	0.6%
教育施設等	3	8,737	2.6%
青少年施設	3	2,377	0.7%
放課後児童会	8	1,045	0.3%
スポーツ施設	8	13,112	4.0%
勤労会館	1	2,346	0.7%
保健・福祉施設	7	15,192	4.6%
公園施設	4	2,579	0.8%
市営住宅	6	28,733	8.7%
	123	330,985	100.0%

平成27年4月1日現在

インフラ系、プラント系

市道 286.7km、橋りょう 23橋、公園 112.1ha、

下水道管 498.9km、水道管 311.4km、ガス管 438.8km

分類		主な施設名	施設数量	単位	備考
インフラ系施設	一般会計	道路	道路延長	286,659	m
			道路面積	2,131,499	㎡
			道路擁壁	31	箇所
		橋りょう等	橋りょう数	23	橋
			橋りょう延長	1,339	m
			横断歩道橋	8	橋
		公園	都市公園(箇所数)	213	箇所
			都市公園(面積)	1,121,400	㎡
			緑道橋	7	橋
			花壇	4,413	㎡
	特別会計	下水道	管路延長	498,892	m
			下水道終末処理場	1	箇所
			汚水中継ポンプ場	2	箇所
	公営企業会計	上水道	管路延長	311,412	m
			給水場	3	箇所
			井戸	19	箇所
			庁舎	573	㎡
		ガス	管路延長	438,786	m
			ガスホルダー	4	基
			整圧器	51	箇所
			受入所・供給所	4	箇所
			庁舎	1,800	㎡

分類		主な施設名	施設数量	単位	備考
プラント系	一般会計	ごみ処理施設	芝園清掃工場	1	箇所
			リサイクルプラザ	1	箇所
			事務所	1	箇所
	一般会計	下水道以外の 汚水処理施設	茜浜衛生処理場	1	箇所

平成27年3月末現在

公共施設の更新等に係る中長期の経費見込みと財源見通し（その1）

公共建築物

- ①平成26年3月策定の公共施設再生計画
更新費用の見込み：1年平均約38億円→実績：約15億円 ⇒40%しか更新不可。
- ②今回の分析では、事業費の実績は約26億円まで増加。一方、最近の資材高騰等の状況から今後更新費用の見直しを実施予定。

公共施設再生計画における更新費用の見込み

（単位：千円）	平成26～50年度 までの事業費	1年平均の 更新費用
公共建築物 【公共施設再生計画時点】	96,500,561	3,860,022

（単位：千円）	平成26～50年度 までの事業費	1年平均の 更新費用
公共建築物 【今後見直し予定】	今後、見直し予定ですが、更新費用の増加が見込まれます。	

公共施設再生計画における過去の事業費実績

（単位：千円）	平成17～21年度 までの事業費	1年平均の 事業費
公共建築物 【公共施設再生計画時点】	7,565,435	1,513,087

今回の分析結果

（単位：千円）	平成17～26年度 までの事業費	1年平均の 事業費
公共建築物 【今後見直し予定】	26,085,208	2,608,521

道路、橋りょう、公園、ごみ処理施設

更新費用の見込み：1年平均約18億円
→実績：1年平均約22億円 ⇒対応可能

更新費用の見込み

（単位：千円）	平成67年度までの 更新費用	1年平均の 更新費用
道 路	28,734,543	718,364
橋りょう	7,608,004	190,200
公 園	12,660,076	316,502
ごみ処理施設	23,567,352	589,184
合計	72,569,975	1,814,250

過去10年間の事業費実績

（単位：千円）	平成17～26年度 までの事業費	1年平均の 事業費
道 路	8,807,589	880,759
橋りょう	546,687	54,669
公 園	7,813,568	781,357
ごみ処理施設	5,150,268	515,027
小計	22,318,112	2,231,811

公共施設の更新等に係る中長期の経費見込みと財源見通し（その2）

下水道施設

更新費用の見込み：1年平均約36億円→実績：1年平均約22億円
⇒財源不足

更新費用の見込み

（単位：千円）	平成67年度までの 更新費用	1年平均の 更新費用
下水道施設	147,466,885	3,686,672

過去5年間の建設改良費実績

（単位：千円）	平成21～26年度の 建設改良費総額	1年平均の 建設改良費
下水道施設	11,201,273	2,240,255

※平成23年度を除く

上水道施設

更新費用の見込み：1年平均約12億円→実績：1年平均約6億円
⇒財源不足

（単位：千円）	平成67年度までの 更新費用	1年平均の 更新費用
水道施設	46,746,051	1,168,651

（単位：千円）	平成22～26年度年度までの 建設改良費総額	1年平均の 建設改良費
水道施設	3,164,004	632,801

ガス施設

更新費用の見込み：1年平均約9億円→実績：1年平均約8億円
⇒財源不足

（単位：千円）	平成67年度までの 更新費用	1年平均の 更新費用
ガス供給施設	37,303,650	932,591

（単位：千円）	平成22～26年度年度までの 建設改良費総額	1年平均の 建設改良費
ガス供給施設	4,212,963	842,593

施設類型ごとの管理に関する基本方針

公共建築物

インフラ系、プラント系

【前提1】「機能」と「施設(建物)」の分離

3つの前提と7つの基本方針

【基本方針1】

- 施設重視から機能優先へ考え方を転換
- 単一機能での施設整備を止め、多機能化・複合化を推進

【前提2】保有総量の圧縮

【基本方針2】

- 施設の更新事業費を圧縮
- 機能をできるかぎり維持し、建物を削減

【基本方針3】

- 人口増減、市民ニーズを勘案して、施設更新の優先順位を決定
- 優先順位は建物に付けるのではなく、機能に順位付け

【基本方針4】

- 機能統合により発生した未利用地については、原則売却・貸付による有効活用を実施し、更新財源の一部として基金に
- 利用者負担の適正化、余裕スペースの活用により財源確保

【前提3】施設の質的向上

【基本方針5】

- 計画的な維持保全による、建物の長寿命化
- 予防保全によるライフサイクルコストを削減

【基本方針6】

- バリアフリー、環境負荷低減、効率的運営等、機能面での質的向上を図る

【基本方針7】

- 災害時における避難所としての役割を強化します

- インフラ系、プラント系施設は、当面は、長寿命化対策を基本とする。
- 安全で快適な市民生活を支えるため、中・長期的視点に立ち、適切な維持管理を行うとともに、施設の有効活用を行いながら、市民サービスの維持向上を図る。
- 各施設の状況に応じたメンテナンスサイクルを構築するとともに、適切なファシリティマネジメントを推進する。

個別施設計画の公共施設再生計画で、目標として「事業費の30%圧縮」を明示